平成 25 年６月 27 日

各　位

会　　社　　名　株式会社ジェイエスエス
代 表 者 名　代表取締役社長　　藤木　孝夫
（コード番号:6074）
問い合わせ先　取締役管理本部長　田原　富夫
ＴＥＬ　06－6449－6121（代表）

大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

本資料に記載する業績予想は、平成 25 年５月 24 日に公表した内容と同様のものであります。

当社は、本日、平成 25 年６月 27 日に大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。なお、当社の当期の業績予想は以下の通りであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

（単位：百万円・％）

決算期 / 項目	平成 26 年３月期（予想）			平成 25 年３月期（実績）			平成 24 年３月期（実績）	
		構成比	前期比		構成比	前期比		構成比
売上高	7,286	100.0	103.0	7,076	100.0	102.3	6,917	100.0
営業利益	364	5.0	117.8	309	4.4	130.8	236	3.4
経常利益	309	4.2	117.2	263	3.7	138.2	190	2.8
当期純利益	154	2.1	53.2	289	4.1	229.1	126	1.8
１株当たり当期純利益	79 円 32 銭			168 円 35 銭			72 円 76 銭	
１株当たり配当金	7 円 00 銭			7 円 00 銭			5 円 00 銭	

（注）１．当社は子会社を有していないため、連結財務諸表は作成しておりません。
２．平成 24 年３月期及び平成 25 年３月期の１株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
３．平成 26 年３月期（予想）の１株当たり当期純利益は、公募予定株式数 55,000 株を含めた予定期中平均株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資（最大 75,000 株）は考慮しておりません。

JASDAQ

平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年６月27日

上　場　会　社　名　株式会社ジェイエスエス　　上場取引所　大
コ　ー　ド　番　号　6074　　ＵＲＬ　http://www.jss-group.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）藤木　孝夫
問 合 せ 先 責 任 者　（役職名）取締役管理本部長　　（氏名）田原　富夫　　(TEL)06(6449)6121

定時株主総会開催予定日　平成25年６月28日　　配当支払開始予定日　平成25年６月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月28日
決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	7,076	2.3	309	30.8	263	38.2	289	129.1
24年３月期	6,917	△0.1	236	△27.6	190	△23.4	126	△57.7

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	168.35	― ―	28.4	5.6	4.4
24年３月期	72.76	― ―	15.3	4.2	3.4

（参考）持分法投資損益　25年３月期　－百万円　24年３月期　－百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	4,895	1,156	23.6	674.97
24年３月期	4,558	887	19.5	510.89

（参考）自己資本　25年３月期　1,156百万円　24年３月期　887百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	370	△428	△11	249
24年３月期	439	△163	△223	319

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	―	―	5.00	5.00	8	6.9	1.1
25年３月期	―	―	―	7.00	7.00	11	4.2	1.2
26年３月期(予想)	―	―	―	7.00	7.00		8.8	

３．平成26年３月期の業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	3,669	2.5	146	△1.6	109	△10.2	49	△47.3	26.64
通期	7,286	3.0	364	17.8	309	17.2	154	△46.8	79.32

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年３月期	1,958,028株	24年３月期	1,958,028株
②　期末自己株式数	25年３月期	245,000株	24年３月期	220,000株
③　期中平均株式数	25年３月期	1,721,316株	24年３月期	1,738,028株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に準ずる監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に準ずる財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明，その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不安定な要素を含んでおります。実際の数値等は業績の変化により、上記予想数値を異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）２ページ「経営成績に関する分析」をご覧下さい。

また、平成25年６月に株式上場による新株式発行を実施しており、「３．平成26年３期の業績予想」における「１株当たり当期純利益」は公募株式数55,000株の増加を反映して算出しております。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 8
４．財務諸表 …… 9
（１）貸借対照表 …… 9
（２）損益計算書 …… 12
（３）株主資本等変動計算書 …… 15
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 19
（継続企業の前提に関する注記） …… 19
（重要な会計方針） …… 19
（未適用の会計基準等） …… 20
（表示方法の変更） …… 20
（貸借対照表関係） …… 20
（損益計算書関係） …… 21
（株主資本等変動計算書関係） …… 22
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 24
（リース取引関係） …… 24
（金融商品関係） …… 26
（有価証券関係） …… 29
（デリバティブ取引関係） …… 30
（退職給付関係） …… 30
（ストック・オプション等関係） …… 31
（税効果会計関係） …… 33
（持分法損益等） …… 34
（企業結合等関係） …… 34
（資産除去債務関係） …… 34
（賃貸等不動産関係） …… 35
（セグメント情報等） …… 35
（関連当事者情報） …… 37
（１株当たり情報） …… 37
（重要な後発事象） …… 38
５．その他 …… 40
（１）役員の異動 …… 40
（２）その他 …… 40

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に個人消費や公共投資などの内需の底堅い推移により一部回復の兆しが見えたものの、欧州財政危機に端を発した海外景気の減速など、厳しい経済環境でありました。一方、平成24年12月からの新政権が新たな景気回復策を打ち出し明るい兆しも見えてきましたが、先行き不透明な状況が続いております。

当社の属するスイミングクラブ業界におきましても、東日本大震災の影響が続いており、景況の先行きに関する不透明感から、被災地である東日本のみならず、全国的に消費マインドは持ち直しているとは言えない状況であります。

このような状況の中、当社におきましては前事業年度よりスタートいたしました現会員からの紹介による新規入会者拡大を図るための紹介制度において、内容の充実を図るとともに全社一丸となり販売促進に努めてまいりました。

この紹介制度は、既存会員へのサービスの向上という側面も意図しており、継続率の向上にも寄与することとなり、当事業年度末の会員数は97,264名となりました。

なお、子供、大人別内訳におきましては、子供が81,625名、大人が15,639名となっております。当事業年度においても大人会員の減少が続いており、第２四半期より継続して計画、遂行しております全事業所統一の大人対象水中プログラム（名称：アクア・スティック・マジック）を、16名のプロジェクトメンバーが中心となり、第４四半期に全国各地域にて社員対象の研修会を実施いたしました。この結果、全事業所において、大人対象水中プログラムをスタートできる体制が整いました。

新規事業所につきましては、平成24年11月にＪＳＳスイミングスクール本郷（富山県富山市）を、平成25年３月にはＪＳＳスイミングスクール伊都（福岡市西区）の２事業所を開設いたしました。

その結果、当事業年度末における直営事業所は56事業所、受託事業所は27事業所となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は7,076百万円（前期比2.3%増）、営業利益は309百万円（前期比30.8%増）、経常利益は263百万円（前期比38.2%増）となり、当期純利益289百万円（前期比129.1%増）となりました。

なお、当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産合計は,前事業年度末に比べ336百万円増加し、4,895百万円となりました。これは主に、建物の増加254百万円、土地の増加80百万円等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ68百万円増加し、3,739百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加29百万円、未払法人税等の増加14百万円、社債の減少48百万円、長期借入金の増加48百万円、資産除去債務の増加13百万円等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ268百万円増加し、1,156百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加281百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、69百万円減少し、当事業年度末は249百万円となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は370百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益が255百万円、減価償却費が161百万円、のれん償却額が65百万円であったこと等によるものであります。また、前事業年度に比べ得られた資金は69百万円減少しておりますが、主に売上債権の増減額が38百万円増加、未払費用の増減額が36百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動に使用した資金は428百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が406百万円、敷金及び保証金の差入による支出が13百万円であったこと等によるものであります。また、前事業年度に比べ使用した資金は264百万円増加しておりますが、主に有形固定資産の取得による支出が269百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動に使用した資金は11百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による

支出が698百万円、社債の償還による支出が48百万円であった一方、長期借入れによる収入が750百万円であったこと等によるものであります。また、前事業年度に比べ使用した資金は211百万円減少しておりますが、主に長期借入れによる収入が350百万円増加したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	19.5	23.6
時価ベースの自己資本比率（%）	－	－
債務償還年数（年）	5.1	6.1
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	7.2	8.0

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）時価ベースの自己資本比率につきましては、非上場であったため記載しておりません。
（注２）キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
（注３）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
（注４）利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

今後も中長期的な視点にたって、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額（円）	１株当たり配当額（円）
平成25年６月28日 定時株主総会決議	11,991,196	7

また、次期の配当金については、１株当たり年７円とさせていただくことを予定しております。

（４）事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項であっても、投資家の投資判断上又は当社の事業をより理解していただく上で重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

①当社の事業について

a.経済状況等の影響について

当社は、スイミングスクールの運営を主たる業務としております。

売上高の多くは直営事業所のスイミングスクール会員の会費、民間・公共施設からの運営受託に伴う受託料及びスキースクール等の企画課外売上収入であり、その合計金額は平成25年３月期で6,488百万円と、売上高の91.7%を占めております。

スイミングスクールの対象顧客は一般個人であることから、経済状況、雇用情勢、嗜好の変化や、消費税増税による買い控え、あるいはゆとり教育の見直しによる授業時間の増加による習い事時間（余暇時間）の減少などが生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b.会員数の動向と会員の構成について

当社は子供会員に対する指導教本及び水中健康運動教本等の創業以来の指導経験を織り込んだ各種マニュアルや教本に基づく専門的な指導が強みであるため、子供会員の構成比が約８割と高いことが特徴となっています。一方、総務省の発表による人口推計（平成25年４月１日現在の概算値）によると、子供（０歳から14歳）の数は1,649万人であり、総人口に占める割合は12.9%と最低を更新しております。このような状況の中、当社の子供会員数は近年増加しておりますが、大人会員数については水泳指導のないフリー会員からより単価の高いスクール会員へのシフトを進めたこともあり減少しております。

今後、会員の獲得及び収益力の向上のために様々な施策を実施していきますが、子供人口の減少及び予測しない事態の発生による信用の失墜等により、当初想定していた会員数の獲得ができなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c.競合等の影響について

高齢化社会と医療費削減の流れの中で、生活習慣病などに対する国民の健康意識の高まりとともに、フィットネス業界における施設数は近年増加しておりますが、異業種からの参入や多店舗展開などその競争はより厳しいものになってきております。当社は、他のスポーツクラブと差別化を図るため、スイミングスクールに特化した事業戦略と地域密着型・教育重視の経営を行っておりますが、当社施設の地域内に競合施設が進出した場合や顧客ターゲットの重複など競争の激化によっては、売上高の低下又は販売活動・広告宣伝費の増加によるコストアップが収益の悪化を招き、当該施設の撤退など当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②事業所の出店について

当社は、平成25年６月28日現在、直営事業所56事業所、受託事業所27事業所を開設しております。今後も地域に密着した、低コストでコンパクトタイプのスイミングスクール施設等を基本として開設を行う方針でありますが、当社の希望する開設予定地が確保できない場合や、事業所の地代家賃、建物等の建設費用の上昇により出店コストが上昇した場合、開業後の新規事業所の収支が計画通りに進まない場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新規事業所の開設が特定の時期に集中するような場合には、開業経費等の計上が先行して発生するため業績へ影響を及ぼす可能性があります。

③施設の補修修繕や広告宣伝について

事業所については集客力の向上と会員サービスの更なる充実を図るために、施設のリニューアルや広告宣伝等を随時実施する方針であります。しかしながら、当社の資金的制約や、受託事業所はオーナーの意向や経営状況により、集客に必要な施設の補修修繕や広告宣伝等の施策が進まない場合や、受託料等の債権の回収が進まない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、施設のリニューアル工事が特定の時期に集中するような場合にも、修繕維持費等の費用が増加し業績へ影響を及ぼす可能性があります。

④電力料金や燃料価格について

スイミングスクールの施設の空調や、プール水温等の管理、会員の送迎バスの運行に係る費用等は、電力料金や燃料価格の影響を受けるため、これらの料金や価格が上昇した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤課外活動について

スイミングスクールの会員に対して行っているスキースクール等の課外活動は学校の長期休暇のある夏季、冬季に集中して実施しているため、これらの時期に天候不順や災害等発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥特定地域への依存について

当社は全国を営業エリアとしておりますが、関西地区での売上高が全体の約三分の一を占めているため、特に関西地区で大規模災害、流行性疾患等の感染症が発生した場合や、大規模な震災等の発生により事業所の業務を停止せざるを得ない状況や、建物や設備が損傷し、その修復に多大な費用が必要となった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦法的規制について

a.事業に関する法的規制について

当社はスイミングスクールを開設、営業するに際して、消防法、浄化槽法、下水道法、建築基準法、道路交通法等の法令並びに地方自治体の条例、各種行政指導による規制を受けております。また、事業所などにおける水着等の商品販売は、特定商取引に関する法律、不当景品類及び不当表示防止法の規制を受けております。

当社においては、これらの法令等の遵守を徹底しており、厳格な業務マニュアルに基づいて運営を行っており、現在までに重大な事故、訴訟、行政等の指導を受けた事実はありません。しかしながら、法令違反が起きた場合は営業停止等の行政処分によって、当社の業績に大きな影響が出ることが予想されます。

また、これらの規制が強化された場合、自主的な規制を促す風潮が強まったりした場合等においては、当社が負担すべきコストが上昇し、業績へ影響が及ぶ可能性もあります。

b.スイミングスクールの開設に際しての規制等について

スイミングスクールの開設に関しましては、行政当局からの許認可が必要であるほか、各種の公的許認可書、申請書が必要であります。

開設に際しては当局に対して十分に事前の打合せ、問い合わせを行い、開設準備を進めておりますが、万が一、営業許可が下りなかった場合、もしくは承認が長引いた場合は、当初の出店計画の修正を余儀なくされる可能性があります。

また、これらの規制は都道府県、市町村などの条例に基づく行政指導として行われることが多いため指導内容は地域ごとに異なり、統一した基準、指導が必ずしも見られません。したがって、その内容については物件ごとに対応せざるを得ない場合が多く、その対応によって営業開始時期がずれ込んだり、事業所施設の内容に制限が加えられる可能性があります。

c.プールの安全衛生に関する規制について

プールは、利用者が遊泳等を楽しみながら、心身の健康の増進を期待して利用する施設であり、そのようなプールが安全であることは、利用者にとって当然の前提となっております。プールの安全確保は当社の責任で行われるものでありますが、プールの排(環)水口に関する安全確保の不備による事故をはじめとしたプール事故を防止するため、プールの施設面、管理・運営面で配慮すべき基本的事項等について、平成19年３月に文部科学省及び国土交通省が「プールの安全標準指針」として統一的に指針を示しております。また、本指針を受け平成19年５月に厚生労働省より通達された「遊泳用プールの衛生基準について」で衛生面を中心に統一的指針がなされております。当社では、これらの規制のもと水質基準・施設基準・維持管理基準を遵守する必要があります。

当社はコンプライアンスの重要性を十分認識し、従業員への法令遵守の教育を徹底するとともに、リスク管理規程に基づき取締役会の直属機関として当社代表取締役が委員長を勤めるリスク管理委員会を設置し、リスク管理の推進及びコンプライアンスの徹底を図っておりますが、当社の事業を規制するその他関係法令等を根拠として損害賠償請求等の訴訟を提起されたり、これらの規制の違反により施設の営業停止などの処分を受けた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

d.旅行業登録について

当社は、スイミングスクール会員に対する課外活動としてスキースクール、キャンプ等を行っているため、旅行業登録を行っております。当社では、当該登録の諸条件や各法令の遵守に努めており、現時点において、登録の取消事由に該当する事実はないと認識しております。

しかしながら、万一法令違反等によって登録が取り消された場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧人材の確保について

当社は、今後も積極的に事業を拡大していく方針であり、これに伴いスイミングを指導する人材の確保が必要であると認識しております。新卒採用はもとより即戦力となる中途採用についても積極的に行うとともに、今後は教育研修等による人材の育成についても注力し、新しい人事制度を導入していく方針であります。しかしながら、計画通りに優秀な人材の確保や育成ができなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑨有利子負債への依存について

当社は、出店のための設備投資及び運転資金の一部を主に金融機関からの借入により調達しております。平成25年３月期末の総資産4,895百万円に対し有利子負債の合計は2,260百万円、総資産に対する有利子負債の割合は

46.2%となっております。

今後の事業展開によってはさらに借入金残高が増加することも予想され、金利の上昇等の金融情勢や取引金融機関の方針等に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩固定資産の減損処理について

当社は、事業所の建物等の有形固定資産やのれん等の固定資産を保有しておりますが、会員数の減少など事業所の収益性の低下により投資額の回収が見込まれず、固定資産の減損を認識する必要があると判断した場合や、一部保有している遊休資産の時価が下落した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑪敷金・保証金について

平成25年３月期末の敷金及び保証金の金額は547百万円となっております。今後の新規出店にあたっては、極力土地・建物の所有を行わず、賃貸借契約に基づく出店を考えておりますが、賃貸人の経営状況により敷金・保証金の回収に疑義が生じた場合、貸倒引当金の計上や貸倒損失が発生する可能性があります。

また、当社側の理由により建物賃貸借契約を中途解約した場合に全額返還されない敷金及び保証金は平成25年３月31日現在で９事業所で71百万円あり、これらの契約を契約期間満了前に解約した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫個人情報管理について

当社は業務上の必要により、会員の氏名、住所、電話番号等の個人情報を保有し管理しております。これらの個人情報の取扱いについては、個人情報の保護に関する法律に基づき「個人情報保護規程」を定め、アクセス管理をするなど管理体制の充実に細心の注意を払っております。

しかしながら、外部からの不正アクセスや社内管理体制の不手際等から個人情報が外部に漏洩し、会員等に何らかの損害が発生した場合や従業員等により個人情報の不正利用が行われた場合、個人情報の保護に関する法律に基づく勧告、命令、罰則等を受けるような事態が生じた場合には、当社への損害賠償請求や社会的信用の低下により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬事業所内や課外活動中の安全性及び健全性について

事業所内や課外活動中に事故が発生した場合、賠償請求を受ける可能性があります。当社は賠償責任保険に加入しておりますが、賠償額が保険金額を上回るような重大な事故や従業員、業務委託先等による不適切な行為、もしくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には直接業績に影響を及ぼすとともに、信用毀損やネガティブな風評の発生により二次的に業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ベンチャーキャピタル等の持株比率について

平成25年３月31日現在におけるベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合(以下、「ベンチャーキャピタル等」という。)が所有している株式数は912,500株であり、発行済株式総数1,958,028株に占める割合は46.6%となっております。

一般的に、ベンチャーキャピタル等の株式の所有目的は、株式公開後に所有株式の全部又は一部を売却してキャピタルゲインを得ることであり、当社株式についても今後ベンチャーキャピタル等が所有する株式の全部又は一部を売却することが想定されます。当該株式の売却により、株式市場における当社株式の需給バランスの悪化が生じ、当社株式の市場価格形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑮新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は平成22年６月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社の取締役及び従業員に対して新株予約権（ストックオプション）を付与しております。

平成25年３月31日現在、新株予約権による潜在株式は62,400株であり、発行済株式総数及び潜在株式数の合計の3.1%に相当しております。

これらは、当社の業績向上への意欲と士気（インセンティブ）を高めることを目的として実施しており、必ずしも既存株主の利害と相反するものではないと考えておりますが、新株予約権の行使が行われた場合には、当社株式の１株当たりの価値は希薄化いたします。

⑯税務上の繰越欠損金について

当社は，税務上の繰越欠損金が発生していることから、法人税等の税負担が軽減されております。当該繰越欠損金が消滅した段階で、通常の税率に基づく法人税等の税金が発生し、当社の当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、売上種類別に事業の内容を記載いたしますと以下のとおりです。

（スイミングスクール運営収入関連）

当社は、スイミングスクール、テニススクール、フィットネスクラブ等からなる会員制スポーツクラブを経営しておりますが、「水を通じて健康づくりに貢献する」という経営理念に基づき近年、スイミングのみならず健康運動への取り組みも進めております。

当社の強みである指導教本及び水中健康運動教本等の創業以来の指導経験を織り込んだ各種マニュアルや教本に基づく指導プログラムと住宅地中心の店舗展開を図ることで、店舗数を増やしてまいりました。

平成25年３月31日現在で近畿圏を中心として、北は北海道から南は沖縄まで直営事業所56箇所、受託事業所27箇所を運営しております。

直営事業所については、スイミングスクール54事業所、テニススクール２事業所であり、地域マーケットの状況を捉え、年齢、体力、目的にあわせ、当社独自の水泳指導要項に沿ったプログラムとコースを配置しスクールの運営を行っております。

受託事業につきましては、施設を所有しスイミングスクールを経営する事業者との間で、スイミング指導及び監視業務等の業務受託契約を締結しております。業務受託事業所（以下「受託事業所」という。）は27事業所であり、当該業務受託契約に基づき、当社スタッフを各施設に常駐させ、当社独自の水泳指導要項に沿ったプログラムとコースを配置しスクールの運営を行っております。

業務委託企業は、当社に対して委託料（各企業との契約によって多少異なりますが、売上に対して一定料率の金額または一定金額）を支払います。

なお、公共施設の運営の一部を請け負っている事業所があり、当該事業所につきましては、各施設の運営方針により依頼された範囲内の契約に基づき業務を受託しております。

また、当社はスイミングスクール会員に対する課外活動としてスキースクール、キャンプ等の企画課外活動を行っております。

（商品売上関連）

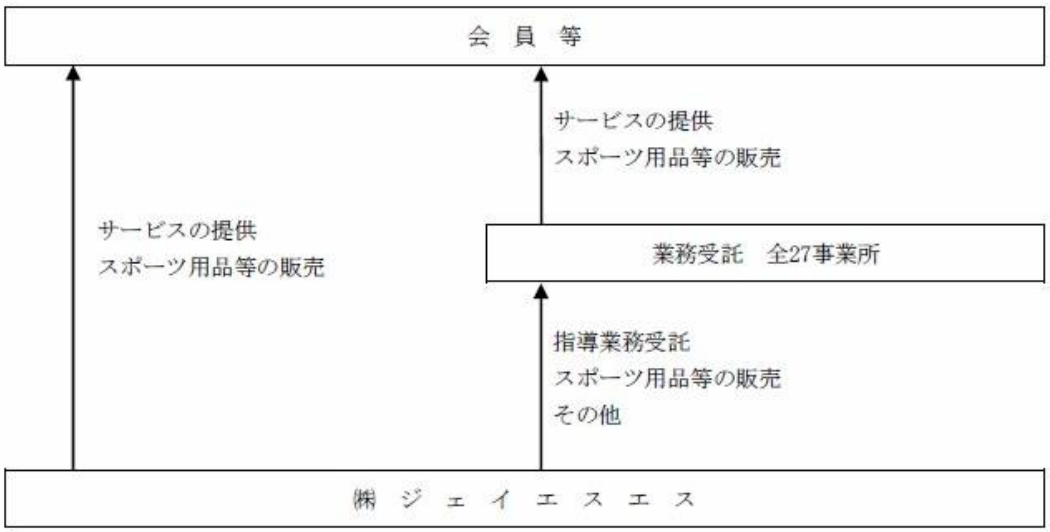
当社は、直営事業所において直接会員等にスポーツ用品等の販売を行うとともに、他社が経営する受託事業所に対してもスポーツ用品等の販売を行っております。

（その他の営業収入関連）

その他事業として、当社所有施設の賃貸等を行っております。

［事業系統図］

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は「水を通じて健康づくりに貢献する」という経営理念に基づき、スイミングスクールの運営を中心とした経営を行っております。スクール会員の構成はおおよそ子供が８割、大人が２割となっております。中でも大人の殆どが中高齢者となっております。

そこで、これらのことを見据え、子供に関してはスクールの全ての活動を教育事業の一環と捉え、装置産業化したフィットネスクラブとは異なる成長を目指しております。また、大人に関しましては水の物理的特性を生かした専門性の高いプログラム開発と、これらのプログラムの多様性を高めるための設備開発を進め、シニア会員の拡大を図って行きます。

（２）目標とする経営指標

当社の売上げの９割が会費売上げであり、収益性を高める上においても会員数の増大が一番の目標となります。そこで、既存事業所の会員数の底上げと新規出店による会員数の増大を企業価値を表す経営指標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社の属するスイミングスクール業界におきましては、少子高齢化による子供の数の減少により、限られた需要の中で特色のあるスイミングスクールのみが生き残る厳しい事業環境が予想されます。

このような中当社は「スイミングスポーツを通じた豊かな心の教育」を重点施策として、当社独自の水泳指導要項を通じて、自己目標を設定し、その目標を達成するための心のプロセスの形成や、子供の競争心の醸成を図ってまいります。

また、プログラム開発研究所を立ち上げ、水泳指導と平行し「学童保育」、「体操教室」等の新プログラムの開発と展開により、子供会員の拡大を図ってまいります。

また、高齢化社会の中で、人々の「健康維持」に関する意識は高まっており、生涯健康維持に必用な運動プログラムの開発にも全社的に取り組み、シニア会員の拡大を図ってまいります。具体的には、新しい水中運動プログラム「アクア・スティック・マジック」の開発が進み、全国統一プログラムの展開を行うことにより、大人会員の拡大を図ります。

事業所展開においては、当社独自の設備投資額が相対的に低い「コンパクトプール」の新規事業所を未だ、事業所数が少なく市場規模の大きい関東地区を重点地域として、新規事業所開発を進めてまいります。

また、シニア会員増加のため、プログラム開発力のなく成長が鈍化している介護ステーション等を有する企業等をM&A（買収合併）を進めることによって、少子高齢化社会に対応した強固なビジネスモデルを構築していく所存であります。

（４）会社の対処すべき課題

当社が対処すべき主要な課題は以下のとおりと認識しております。

①着実な店舗展開

当社は将来の成長を見据え、年間２事業所程度の開設を着実に行っていける体制が必要であると考えており、物件情報収集ルートの拡充、事業所開発担当部署のスタッフの充実等の施策に取り組んでおります。

②付加価値の向上による競争力の強化

昨今のいじめを原因とする子供の自殺等の諸問題を受け、青少年育成のあり方にも様々な議論がなされています。

当社はこの様な情勢を認識し、前事業年度よりマナー教育に重点を置いた水泳指導を進めてきましたが、当事業年度は更に質の高いものにするために細部の統一マニュアル作りやスタッフ研修の実施等、地域での競合他社とのサービスの差別化を実現するための施策を進め、新規入会者の獲得における他社との差別化及び既存会員の満足度向上を図るべく、提供するサービスの付加価値向上に努めてまいります。

③既存会員の口コミを利用した集客の強化

当社の重要な販売促進は、当社サービスに満足いただいた既存会員の情報発信であるとの認識のもと、口コミを利用した紹介制度の構築、運用を進めており、より効果的な広告宣伝費の活用という側面でも重要政策としております。これについては、平成23年９月よりスタートをし、現会員へ認知度も高まっているところでありますが、今後は退会者にも枠を広げさらなる集客を図ってまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	319,647	249,948
受取手形	6,000	※2 8,548
売掛金	85,722	118,514
商品	58,520	67,806
前払費用	45,030	41,933
繰延税金資産	83,083	52,736
その他	4,276	4,595
貸倒引当金	△6,540	△1,350
流動資産合計	595,742	542,733
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,369,340	4,737,683
減価償却累計額	△2,960,149	△3,073,939
建物（純額）	※1 1,409,190	※1 1,663,743
構築物	493,108	496,274
減価償却累計額	△397,975	△399,769
構築物（純額）	95,133	96,504
車両運搬具	930	930
減価償却累計額	△289	△740
車両運搬具（純額）	641	190
工具、器具及び備品	168,730	169,706
減価償却累計額	△156,848	△155,944
工具、器具及び備品（純額）	11,881	13,762
土地	※1 1,579,679	※1 1,660,626
リース資産	81,650	85,893
減価償却累計額	△23,040	△39,935
リース資産（純額）	58,609	45,957
有形固定資産合計	3,155,136	3,480,785
無形固定資産		
のれん	190,708	125,264
ソフトウエア	34,087	29,216
電話加入権	9,263	9,263
無形固定資産合計	234,059	163,744
投資その他の資産		
投資有価証券	3,840	3,100
出資金	13	13
長期前払費用	－	8,343
繰延税金資産	－	109,021

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
敷金及び保証金	※1 535,472	※1 547,146
その他	34,725	40,737
投資その他の資産合計	574,051	708,361
固定資産合計	3,963,247	4,352,891
資産合計	4,558,989	4,895,624
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 126,393	※2 116,150
買掛金	35,265	48,079
短期借入金	※1 49,001	※1 78,335
1年内返済予定の長期借入金	※1 446,827	※1 450,010
1年内償還予定の社債	※1 48,500	※1 48,500
リース債務	16,956	15,331
未払金	143,011	149,683
未払費用	258,719	262,522
未払法人税等	48,022	62,130
未払消費税等	29,383	26,453
前受金	401,844	411,061
預り金	11,534	11,983
賞与引当金	76,268	64,149
その他	27,183	※2 39,621
流動負債合計	1,718,910	1,784,011
固定負債		
社債	※1 253,000	※1 204,500
長期借入金	※1 1,379,928	※1 1,427,965
リース債務	44,585	35,759
繰延税金負債	6,191	－
退職給付引当金	211,058	194,875
資産除去債務	32,098	45,910
その他	25,275	46,366
固定負債合計	1,952,136	1,955,377
負債合計	3,671,046	3,739,388

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	306,694	306,694
資本剰余金		
資本準備金	10,000	10,000
資本剰余金合計	10,000	10,000
利益剰余金		
利益準備金	－	869
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	680,948	961,171
利益剰余金合計	680,948	962,040
自己株式	△110,000	△122,500
株主資本合計	887,642	1,156,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	300	－
評価・換算差額等合計	300	－
純資産合計	887,942	1,156,235
負債純資産合計	4,558,989	4,895,624

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
スイミングスクール運営収入	6,359,685	6,488,172
商品売上高	441,991	485,306
その他の営業収入	115,704	103,165
売上高合計	6,917,381	7,076,644
売上原価		
スイミングスクール運営原価及びその他売上原価	5,605,254	5,630,169
商品売上原価		
商品期首たな卸高	48,337	58,520
当期商品仕入高	299,885	339,360
合計	348,222	397,881
商品期末たな卸高	58,520	67,806
商品売上原価	※1 289,701	※1 330,075
売上原価合計	5,894,956	5,960,244
売上総利益	1,022,424	1,116,399
販売費及び一般管理費	※2 785,943	※2 807,196
営業利益	236,481	309,203
営業外収益		
受取利息	42	12
受取配当金	160	160
災害による見舞金	5,530	－
退職給付引当金戻入額	1,084	－
貸倒引当金戻入額	11,153	5,190
生命保険配当金	1,430	1,475
出向者退職金受入益	－	2,098
その他	1,508	1,564
営業外収益合計	20,909	10,502
営業外費用		
支払利息	58,264	46,212
社債利息	3,496	2,505
その他	4,704	7,081
営業外費用合計	66,465	55,798
経常利益	190,925	263,907
特別利益		
投資有価証券売却益	－	290
特別利益合計	－	290

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別損失		
固定資産除却損	※3　344	※3　2,754
減損損失	1,636	※5　5,466
災害による損失	※4　19,569	※4　―
特別損失合計	21,549	8,220
税引前当期純利益	169,375	255,977
法人税、住民税及び事業税	36,715	51,059
法人税等調整額	6,193	△84,865
法人税等合計	42,908	△33,805
当期純利益	126,466	289,782

売上原価明細書

スイミングスクール運営原価及びその他売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
1.給料及び手当		2,117,418	37.8	2,159,842	38.4
2.賞与		192,751	3.4	159,873	2.8
3.賞与引当金繰入額		65,523	1.2	55,102	1.0
4.退職給付費用		52,249	0.9	54,120	1.0
5.法定福利費		257,601	4.6	257,059	4.6
6.通勤費		109,154	1.9	93,631	1.7
7.企画課外費		256,909	4.6	290,439	5.2
8.広告宣伝費		120,016	2.1	115,022	2.0
9.支払手数料		96,250	1.7	90,287	1.6
10.車輌費		334,895	6.0	351,997	6.3
11.消耗品費		79,717	1.4	88,203	1.6
12.水道光熱費		434,812	7.8	453,468	8.1
13.地代家賃		945,315	16.9	938,875	16.7
14.修繕維持費		94,291	1.7	127,175	2.3
15.租税公課		41,123	0.7	42,775	0.8
16.電算費		79,747	1.4	35,441	0.6
17.減価償却費		149,564	2.7	153,602	2.7
18.のれん償却額		65,444	1.2	65,444	1.2
19.その他		112,467	2.0	97,807	1.4
合計		5,605,254	100.0	5,630,169	100.0

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	306,694	306,694
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	306,694	306,694
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金合計		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,000	10,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
剰余金の配当	－	869
当期変動額合計	－	869
当期末残高	－	869
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	554,481	680,948
当期変動額		
剰余金の配当	－	△9,559
当期純利益	126,466	289,782
当期変動額合計	126,466	280,223
当期末残高	680,948	961,171
利益剰余金合計		
当期首残高	554,481	680,948
当期変動額		
剰余金の配当	－	△8,690
当期純利益	126,466	289,782
当期変動額合計	126,466	281,092
当期末残高	680,948	962,040

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△110,000	△110,000
当期変動額		
自己株式の取得	－	△12,500
当期変動額合計	－	△12,500
当期末残高	△110,000	△122,500
株主資本合計		
当期首残高	761,175	887,642
当期変動額		
剰余金の配当	－	△8,690
当期純利益	126,466	289,782
自己株式の取得	－	△12,500
当期変動額合計	126,466	268,592
当期末残高	887,642	1,156,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	420	300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△120	△300
当期変動額合計	△120	△300
当期末残高	300	－
評価・換算差額等合計		
当期首残高	420	300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△120	△300
当期変動額合計	△120	△300
当期末残高	300	－
純資産合計		
当期首残高	761,595	887,942
当期変動額		
剰余金の配当	－	△8,690
当期純利益	126,466	289,782
自己株式の取得	－	△12,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△120	△300
当期変動額合計	126,346	268,292
当期末残高	887,942	1,156,235

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	169,375	255,977
減価償却費	155,527	161,333
のれん償却額	65,444	65,444
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11,153	△5,190
賞与引当金の増減額（△は減少）	22,934	△12,118
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△8,990	△16,182
受取利息及び受取配当金	△202	△172
支払利息	58,264	46,212
社債利息	3,496	2,505
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△290
有形固定資産除却損	344	2,754
減損損失	1,636	5,466
災害による損失	19,569	－
売上債権の増減額（△は増加）	3,589	△35,339
たな卸資産の増減額（△は増加）	△10,183	△9,285
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,557	2,570
未払金の増減額（△は減少）	19,166	1,737
未払費用の増減額（△は減少）	37,857	1,530
未払消費税等の増減額（△は減少）	4,653	△3,427
前受金の増減額（△は減少）	31,395	9,217
その他	18,621	△19,286
小計	578,788	453,454
利息及び配当金の受取額	202	172
利息の支払額	△60,974	△46,511
災害による損失の支払額	△42,298	－
法人税等の支払額	△35,718	△36,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	439,998	370,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	－	730
定期預金の払戻による収入	10,000	－
有形固定資産の取得による支出	△136,256	△406,231
無形固定資産の取得による支出	△24,172	△4,362
貸付金の回収による収入	900	－
敷金及び保証金の差入による支出	△3,366	△13,090
敷金及び保証金の回収による収入	2,294	830
事業譲受による支出	※2 △6,868	－
その他	△6,011	△6,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,480	△428,136

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△106,177	29,334
長期借入れによる収入	400,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△454,972	△698,780
社債の償還による支出	△48,500	△48,500
自己株式の取得による支出	－	△12,500
配当金の支払額	－	△8,690
その他	△13,721	△22,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,370	△11,827
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	53,147	△69,699
現金及び現金同等物の期首残高	266,500	319,647
現金及び現金同等物の期末残高	※1　319,647	※1　249,948

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	１５～３４年
構築物	１０～３０年
工具、器具及び備品	３～１２年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

のれん

支出の効果の及ぶ期間(５年及び８年)にわたり、定額法で償却しております。

ソフトウエア

自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法で償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前に係るリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

５.重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3) ヘッジ方針

長期借入金の金利変動リスクの回避を目的として、個別契約毎に金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

① 概要

退職給付債務及び勤務費用の算定方法の改正（退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等）

② 適用予定日

平成25年４月１日以後開始する事業年度の期首から適用予定

③ 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「生命保険配当金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,939千円は、「生命保険配当金」1,430千円、「その他」1,508千円として組み替えております。

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
建物	1,002,446千円	1,136,335千円
土地	1,579,479	1,660,426
敷金及び保証金	266,814	33,265
計	2,848,740	2,830,027

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
短期借入金	24,000千円	41,581千円
１年内返済予定の長期借入金	413,491	450,010
長期借入金	1,324,376	1,375,983
1年内償還予定の社債	48,500	48,500
社債	253,000	204,500
計	2,063,367	2,120,574

※２　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
受取手形	－千円	190千円
支払手形	12,868	18,865
流動負債その他（設備関係支払手形）	－	4,966

（損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額（洗替法）であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
△1,147千円	21千円

※２　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度５％、当事業年度６％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度95％、当事業年度94％であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
旅費及び交通費	45,283千円	49,323千円
支払手数料	81,829	86,574
地代家賃	62,054	59,448
賞与引当金繰入額	10,744	9,047
減価償却費	4,663	6,450
給料及び手当	280,013	285,507
役員報酬	55,600	61,200
法定福利費	72,201	71,165

※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物	337千円	1,119千円
構築物	－	621
工具、器具及び備品	7	1,013
計	344	2,754

※４　災害による損失の内訳

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
原状回復費用等	3,787千円	－千円
営業休止期間中の固定費	15,781	－
計	19,569	－

※５　減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
秋田事業所（秋田県）	直営店舗設備	建物及びリース資産
ちくご事業所（福岡県）	直営店舗設備	建物及びリース資産
白浜町他	遊休資産	建物、土地及びその他

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として各事業所単位で、本社等は共用資産として、将来の使用が見込まれない遊休資産については個別にグルーピングをしております。

当事業年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失5,466千円として特別損失に計上いたしました。

その内訳は建物1,559千円、土地1,080千円、その他2,826千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産（土地を除く）については、正味売却価額を零として、土地については固定資産税評価額を使用しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,958	－	－	1,958
合計	1,958	－	－	1,958

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
自己株式				
普通株式	220	－	－	220
合計	220	－	－	220

３．新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	（注）－
合計			－	－	－	－	－

（注）当社はストック・オプションによる新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、付与時の「単位当たりの本源的価値」は０円であるため、当事業年度末残高はありません。

４．配当に関する事項

（１）配当金支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	8,690	利益剰余金	5	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当事業年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,958	－	－	1,958
合計	1,958	－	－	1,958

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
自己株式				
普通株式	220	25	－	245
合計	220	25	－	245

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加25千株であります。

３．新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	（注）－
合計			－	－	－	－	－

（注）当社はストック・オプションによる新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、付与時の「単位当たりの本源的価値」は０円であるため、当事業年度末残高はありません。

４．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	8,690	5	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月28日定時株主総会	普通株式	11,991	利益剰余金	7	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	319,647千円	249,948千円
預入期間が３ケ月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	319,647	249,948

※２　事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

前事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

当事業年度における事業譲受による支出6,868千円は、第34期事業年度における事業譲受に対する未払金額であります。

当事業年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

スイミングスクール事業における運営設備であります。

②　リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度（平成24年３月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	23,709	21,907	－	1,801
車両運搬具	12,270	10,943	－	1,326
合計	35,979	32,851	－	3,128

（単位：千円）

	当事業年度（平成25年３月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,915	3,480	－	435
合計	3,915	3,480	－	435

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（2）未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	2,692	435
１年超	435	－
合計	3,128	435

（注） 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（3）支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び減損損失

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
支払リース料	11,323	2,692
リース資産減損勘定の取崩額	－	－
減価償却費相当額	11,323	2,692
減損損失	－	－

（4）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
１年内	18,432	5,627
１年超	5,627	－
合計	24,060	5,627

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、主にスイミングスクール事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

デリバティブ取引は借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、金利スワップの特例処理の対象となる取引のみに限定する方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

・売掛金は営業債権であり、また敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約による差入預託保証金であります。

上記売掛金、敷金及び保証金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、事業本部における各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による貸倒懸念の早期把握及びその対応策を図っております。

・投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、四半期ごとに発行会社の財務状況を把握し、市況や取引先企業の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

・営業債務である支払手形及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

また、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。

上記営業債務や社債及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、管理本部が月次に資金繰計画を作成・更新し、手元流動性を適正値に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

当該リスクに関しては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、借入金に係る支払金利は、金利スワップ取引を利用し、変動リスクを抑制しております。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前事業年度（平成24年３月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（1）現金及び預金	319,647	319,647	－
（2）売掛金	85,722		
貸倒引当金（※1）	△6,111		
差引	79,611	79,611	－
（3）投資有価証券	740	740	－
（4）敷金及び保証金	535,472	531,124	△4,348
資産計	935,472	931,123	△4,348
（5）支払手形	126,393	126,393	－
（6）未払費用	258,719	258,719	－
（7）長期借入金（※2）	1,826,755	1,840,348	13,593
（8）社債（※3）	301,500	300,473	△1,026
負債計	2,513,367	2,525,934	12,566

（※1）売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（※2）長期借入金には1年内返済予定の長期借入金も含んでおります。

（※3）社債には1年内償還予定の社債も含んでおります。

当事業年度（平成25年３月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	249,948	249,948	－
(2) 売掛金	118,514		
貸倒引当金（※1）	△1,350		
差引	117,164	117,164	－
(3) 敷金及び保証金	547,146	545,117	△2,028
資産計	914,259	912,230	△2,028
(4) 支払手形	116,150	116,150	－
(5) 未払費用	262,522	262,522	－
(6) 長期借入金（※2）	1,877,975	1,842,832	△35,142
(7) 社債（※3）	253,000	252,076	△923
負債計	2,509,647	2,473,581	△36,065

（※1）売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
（※2）長期借入金には1年内返済予定の長期借入金も含んでおります。
（※3）社債には1年内償還予定の社債も含んでおります。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

前事業年度（平成24年３月31日）

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

契約先毎に償還時期を合理的に見積り、平均残存期間に応じたリスクフリーレートで、償還予定額を割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形、(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当事業年度（平成25年３月31日）

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

契約先毎に償還時期を合理的に見積り、平均残存期間に応じたリスクフリーレートで、償還予定額を割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 支払手形、(5) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

金利スワップの特例処理の対象とされているものは（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前事業年度（平成24年３月31日）

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成24年３月31日）
非上場株式	3,100

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成25年３月31日）

（単位：千円）

区分	当事業年度 （平成25年３月31日）
非上場株式	3,100

（注）３．金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 （千円）
現金及び預金	319,647	－
売掛金	85,722	－
敷金及び保証金	－	535,472
合計	405,370	535,472

当事業年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 （千円）
現金及び預金	249,948	－
売掛金	118,514	－
敷金及び保証金	－	547,146
合計	368,462	547,146

（注）４．社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成24年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
短期借入金	49,001	－	－	－	－	－
社債	48,500	48,500	48,500	48,500	48,500	59,000
長期借入金	446,827	456,610	414,270	293,713	187,719	27,616
リース債務	16,956	13,873	13,735	13,106	3,710	158
合計	561,284	518,983	476,505	355,319	239,929	86,774

当事業年度（平成25年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
短期借入金	78,335	－	－	－	－	－
社債	48,500	48,500	48,500	48,500	46,500	12,500
長期借入金	450,010	419,070	380,354	333,931	137,640	156,970
リース債務	15,331	15,193	14,563	5,171	830	－
合計	592,176	482,763	443,417	387,602	184,970	169,470

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前事業年度（平成24年３月31日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	740	440	300
	小計	740	440	300
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		740	440	300

（注）表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

当事業年度（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

２.売却したその他有価証券

前事業年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成25年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	730	290	－
合計	730	290	－

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成25年３月31日）

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	927,698	722,262	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を設けております。なお、一部従業員の退職金補填のため、平成17年12月31日まで設けていた厚生年金基金制度とそれ以降の確定拠出年金制度との差額を調整したものがありますが、対象となる従業員が中途退職すると計上債務の取り崩しが発生します。この債務は、従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しており、割引率を考慮しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前事業年度（平成24年３月31日）	当事業年度（平成25年３月31日）
(１)退職給付債務(千円)	△211,058	△194,875
(２)退職給付引当金(千円)	△211,058	△194,875

３．退職給付費用に関する事項

	前事業年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
退職給付費用(千円)	△1,084	287
その他(千円)	62,594	64,228

（注）１．前事業年度においては、対象従業員の中途退職による計上債務の取り崩しにより、退職給付費用がマイナスとなっております。

（注）２．「その他」は確定拠出年金への掛金支払額及び前払退職金額であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
割引率(%)	2.0	2.0

（ストック・オプション等関係）

１．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（１）ストック・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　　4名 当社従業員　　115名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　　64,900株
付与日	平成22年７月５日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職及び転籍その他正当な理由の存する場合は地位喪失後６ヶ月以内(ただし、権利行使期間内に限る)又は権利行使期間開始の日より６ヶ月以内のいずれかの期間に限り権利行使をなしうるものとする。
対象勤務期間	自平成22年７月５日　至平成24年６月29日
権利行使期間	自平成24年６月30日　至平成27年６月29日

（注）株式数に換算して記載しております。

（２）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成25年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前事業年度末	62,900
付与	－
失効	－
権利確定	62,900
未確定残	－
権利確定後（株）	
前事業年度末	－
権利確定	62,900
権利行使	－
失効	500
未行使残	62,400

②単価情報

	平成22年ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,000
行使時平均株価（円）	－
付与日における公正な評価単価（円）	－

（３）当事業年度（平成25年３月期）に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

（４）ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（５）当事業年度末における本源的価値の合計額

当事業年度末におけるストック・オプションの本源的価値の合計額は０円であります。

（６）当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当事業年度における権利行使されたストック・オプションはありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,482千円	508千円
退職給付引当金	75,603	69,660
賞与引当金	28,951	24,351
未払法定福利費	4,389	3,734
繰越欠損金	59,525	6,901
投資有価証券評価損	1,245	―
商品評価損	2,265	2,274
ゴルフ会員権評価損	9,872	2,249
減価償却超過額(減損損失を含む)	73,893	61,597
減損損失（土地・電話加入権）	11,613	11,998
未払事業税	4,292	5,160
未払事業所税	5,655	5,744
資産除去債務	11,423	16,339
その他	3,297	4,061
繰延税金資産計	294,514	214,581
評価性引当額	△211,430	△42,334
繰延税金資産合計	83,083	172,246
繰延税金負債		
資産除去債務	△6,191	△10,488
繰延税金負債合計	△6,191	△10,488
繰延税金資産の純額	76,892	161,758

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.7%	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	1.1
住民税均等割	21.7	14.5
評価性引当額の減少	△40.8	△66.1
税率変更による繰延税金資産の減額修正	4.4	―
その他	△3.5	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3	△13.2

（持分法損益等）

前事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１.関連会社に関する事項

当社は関連会社を有しておりません。

２.開示対象特別目的会社に関する事項

当社は開示対象特別目的会社を有しておりません。

当事業年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１.関連会社に関する事項

当社は関連会社を有しておりません。

２.開示対象特別目的会社に関する事項

当社は開示対象特別目的会社を有しておりません。

（企業結合等関係）

前事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

１．当該資産除去債務の概要

スイミングスクール設備における不動産賃貸借契約及び定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

２．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数を勘案して３年から34年と見積り、その期間に応じた割引率（0.258％から2.250％）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
期首残高	22,488千円	32,098千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9,227	13,294
時の経過による調整額	382	518
期末残高	32,098	45,910

（賃貸等不動産関係）

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のテナント（土地を含む）及び遊休資産を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23,556千円であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は26,781千円であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

		前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
貸借対照表計上額			
	期首残高	222,358	214,292
	期中増減額	△8,066	△6,391
	期末残高	214,292	207,900
期末時価		242,005	240,925

（注）１．貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、前事業年度の主な減少額は減価償却6,783千円、土地の減損損失1,282千円であります。当事業年度の主な減少額は減価償却費5,311千円、土地の減損損失1,080千円であります。

３．時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、一部重要性の乏しい不動産については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっております。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

前事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）及び当事業年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

ｂ．関連情報

前事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１.製品及びサービスごとの情報

「スイミングスクール運営事業」の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

２.地域ごとの情報

（１）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１.製品及びサービスごとの情報

「スイミングスクール運営事業」の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

２.地域ごとの情報

（１）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引

前事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	奥村征照	―	―	当社取締役会長	（被所有）直接8.1	債務被保証	債務被保証（注）１	2,063,367	―	―
役員	藤木孝夫	―	―	当社代表取締役社長	（被所有）直接2.7	債務被保証	債務被保証（注）１	2,177,256	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．当社は、社債及び銀行借入に対して取締役会長奥村征照及び取締役社長藤木孝夫より債務保証を受けておりましたが、保証料等の支払は行っておりません。なお、上表の社債及び銀行借入に対する債務被保証の全額については、平成24年12月中に、両氏との取引を解消しております。

当事業年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	510.89円	674.97円
１株当たり当期純利益金額	72.76円	168.35円

なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額（千円）	126,466	289,782
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	126,466	289,782
期中平均株式数（千株）	1,738	1,721
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権１種類（新株予約権の数62,900個）。	新株予約権１種類（新株予約権の数62,400個）。これらの詳細は、「第４．提出会社の状況　1.株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

当社は、平成25年５月24日付で株式会社大阪証券取引所から上場の承認を受け、平成25年６月27日に大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)へ上場いたしました。当社は上場にあたり平成25年５月24日及び平成25年６月７日開催の取締役会において、次のとおり決議し、公募による新株式の発行及び公募による自己株式の処分については平成25年６月26日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は330,729千円、発行済株式総数は2,013,028株となっております。

１．公募による新株式の発行

（１）募集方法	一般募集(ブックビルディング方式による募集)	
（２）発行する株式の種類及び数	普通株式	55,000株
（３）発行価格	１株につき	950円
一般募集はこの価格にて行いました。		
（４）引受価額	１株につき	874円
この価額は、当社が引受人より１株当たりの払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。		
（５）発行価額	１株につき	722.5円
この金額は会社法上の払込金額であり、平成25年６月７日開催の取締役会において決定された金額であります。		
（６）資本組入額	１株につき	437円
（７）発行価額の総額		39,737千円
（８）資本組入額の総額		24,035千円
（９）引受価額の総額		48,070千円
(10) 払込期日	平成25年６月26日	
(11) 資金の使途	新規事業所開設資金、新規会員獲得のための広告宣伝費、直営事業所にかかる修繕維持費	

２．公募による自己株式の処分

（１）処分方法	一般募集(ブックビルディング方式による処分)	
（２）処分する株式の種類及び数	普通株式	245,000株
（３）処分価格	１株につき	950円
（４）引受価額	１株につき	874円
この価額は、当社が引受人より１株当たりの払込金として受け取った金額であります。なお、処分価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。		
（５）発行価額	１株につき	722.5円
（６）発行価額の総額		177,012千円
（７）引受価額の総額		214,130千円
（８）払込期日	平成25年６月26日	
（９）資金の使途	新規事業所開設資金、新規会員獲得のための広告宣伝費、直営事業所にかかる修繕維持費	

３．引受人の買取引受けによる株式売出しについて

（１）売出し株式の種類及び数	普通株式　200,000株
（２）売出人	ＦＶＣグロース投資事業有限責任組合 ＦＶＣリテール投資事業有限責任組合
（３）売出方法	売出価格での一般向け売出しとし、株式会社ＳＢＩ証券が引受人となり、全株式を引受価額で買取引受けする。
（４）売出価格	１株につき　950円
（５）引受価額	１株につき　874円
（６）申込期間	平成25年６月20日～平成25年６月25日
（７）受渡期日	平成25年６月27日

４．第三者割当による新株式の発行

平成25年５月24日及び平成25年６月７日開催の取締役会において、株式会社ＳＢＩ証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(当社株主より借入れる当社普通株式75,000株)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。

（１）発行する株式の種類及び数	普通株式　75,000株(上限)
（２）割当価格	１株につき　874円
（３）発行価額	１株につき　722.5円
（４）資本組入額	１株につき　437円
（５）払込金額の総額	65,550千円(上限)
（６）払込期日	平成25年８月１日
（７）割当先	株式会社ＳＢＩ証券
（８）資金の使途	運転資金
（９）その他	株式会社ＳＢＩ証券は、上場(売買開始)日から平成25年７月25日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、大阪証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。 株式会社ＳＢＩ証券は、シンジケートカバー取引により取得した株式については、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

５．その他

（１）役員の異動

該当事項はありません。

（２）その他

該当事項はありません。